

行政報告

市議会6月定例会が5月31日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

東日本大震災への対応状況

3月11日発生の地震とそれに伴い発生した津波や福島第一原発事故による被災者の受け入れのため、3月18日に「大館矢立ハイット」と「比内ベニヤマ荘」を避難所として開設するとともに、市営住宅などでも受け入れ準備を進め、3月29日には、市内の民間宿泊施設でも11施設、709人分の受け入れ態勢を整えました。

本市への避難者は、3月27日の57世帯143人をピークに、5月27日現在では33世帯81人となっています。1週間以内の短期避難者は、5月27日まで76人となっています。

また、これまでの復興支援では、医療チームや保健師、水道・下水道の技術職員、消防士及び一般行政職員など96人の職員を被災地へ派遣しています。米、毛布、衣類などの災害救援物資は、12回合わせて1375箱を被災地に発送しています。

4月1日に発生した秋田県内陸北部

を震源とする地震では、震度5強を観測した早口地区周辺で漏水1件、ホームタンクからの油漏れ1件などの報告がありました。幸い大きな被害はありませんでした。

4月7日に発生した宮城県沖を震源とする地震では、東北6県のほぼ全域が停電となったことから、地震発生から約40分後の8日午前0時13分に「災害対策本部」を立ち上げました。

この地震による停電は最大で14時間に及び、上水道の一部や自家水道の断水、電話の不通などが発生し、中央公民館に4人の避難者がありました。

地域経済・雇用対策

この春の新卒者の就職状況は、就職率が高校卒業生で96・7%、秋田職業能力開発短期大学校と秋田看護福祉大学で100%といずれも高い率になっています。一方、4月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は0・51倍であり、依然として厳しい状況が続いています。

国の「緊急雇用創出臨時対策基金事業」と「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」を活用した本年度当初の雇用者数は、80事業で231人に上りますが、更なる雇用拡大を図るため、新たに4事業を立ち上げ、6人の雇用を見込んでいます。

本市においても震災の影響により、企業倒産が発生するなど経済状況が悪化しており、6月6日に「大館市震災復興経済再生会議」を設置し、全庁態勢で地域経済再生に向けた対策に取り組んでいます。今後は、県や商工会議所など関係機関と連携を取りながら、景気刺激策を集約し、順次対策を講じていきます。

大館市高齢者等低額フリーパス券支援事業

生活路線バスの利用者を対象とする「大館市高齢者等低額フリーパス券支援事業」を創設します。

市内在住の65歳以上のかたや障害をお持ちのかたは、市内のバス事業者が販売する定期券を1カ月当たり3千円で購入できるようになります。この定期券は、市内全ての路線バスで利用



でき、住所や年齢を証明できる運転免許証や保険証、障害者手帳などを乗車券販売窓口に表示すれば、その場で購入できるようにしたいと考えています。買い物や通院などで、多くの市民がバスを利用することで、中心市街地と各地域の交流促進のほか、限界集落対策やバス路線の運行維持にもつながるものと考えています。

大館能代空港の現況

大館能代空港の平成22年度の利用状況は、大館便については、1月5日をもって休止となりましたが、東京便は搭乗率51・4%と昨年度を1・5ポイント上回り、5月末時点では約67%となる見込みです。

これは、昨年7月以降、県が外部からの誘客のための「千円レンタカー事業」や「欠航時アクセスバス・タクシー運行事業」などを実施したことに加え、大館能代空港利用促進協議会においても、地元利用促進に向けて「首都圏旅行プランへの助成」などを積極的に実施した成果が現れたものと思っています。

また、大震災直後には寸断された鉄道や高速道路に代わり、首都圏等と東北を結ぶ数少ない交通機関として旅客や物資輸送に利用され、本空港の必要性、重要性が改めて認識されたものと思っています。今後、全力で取り組んでいきますので、ご協力をお願いします。